

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月25日
【事業年度】	第26期（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 西山 裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画局長 西山 裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	-	6,217,107	7,621,060	8,569,797	9,893,590
経常利益 (千円)	-	738,204	630,539	1,009,303	1,158,192
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	721,757	409,793	674,603	802,896
包括利益 (千円)	-	721,757	404,528	677,575	799,006
純資産額 (千円)	-	2,187,430	2,426,129	2,857,749	3,292,618
総資産額 (千円)	-	3,455,768	3,971,106	4,401,327	5,025,493
1株当たり純資産額 (円)	-	306.61	341.54	407.08	479.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	105.61	59.96	98.81	118.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	105.47	59.86	98.77	117.92
自己資本比率 (%)	-	60.6	58.8	62.8	63.7
自己資本利益率 (%)	-	39.3	18.5	26.5	26.9
株価収益率 (倍)	-	10.42	18.33	9.57	13.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	963,606	696,821	689,400	941,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	456,395	176,120	261,303	325,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	297,427	208,883	209,076	445,506
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	1,654,356	1,966,172	2,185,193	2,355,889
従業員数 (人)	-	369	420	490	581

(注) 1. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該分割が第23期の期首に行われたと仮定して算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年 9月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月
売上高 (千円)	5,106,806	5,175,091	5,727,739	6,392,035	7,225,650
経常利益 (千円)	502,814	725,709	540,191	913,601	1,016,882
当期純利益 (千円)	425,828	715,494	349,971	611,535	706,960
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	558,663	558,663	558,663	558,663	558,663
発行済株式総数 (株)	70,544	7,054,400	7,054,400	7,054,400	7,054,400
純資産額 (千円)	1,641,682	2,141,367	2,325,509	2,691,089	3,033,912
総資産額 (千円)	2,736,821	3,215,390	3,597,675	3,992,448	4,411,495
1株当たり純資産額 (円)	231.00	299.87	326.81	382.55	440.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3,000 (-)	25 (-)	30 (-)	30 (-)	38 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.31	104.69	51.21	89.57	104.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	104.56	51.12	89.54	103.83
自己資本比率 (%)	57.7	63.7	62.1	65.1	66.7
自己資本利益率 (%)	30.1	39.4	16.3	25.3	25.5
株価収益率 (倍)	18.33	10.51	21.46	10.56	15.54
配当性向 (%)	48.1	23.9	58.6	33.5	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,445	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,564	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,792	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,444,572	-	-	-	-
従業員数 (人)	312	340	388	449	534

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該分割が第22期の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 第22期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当900円及び東証一部指定記念配当500円を含んでおります。

4. 第23期の1株当たり配当額には、特別配当7円を含んでおります。

5. 第24期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

6. 第26期の1株当たり配当額には、特別配当5円を含んでおります。

7. 第22期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

8. 第23期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
平成5年7月	キャリア志向の高い「エンジニア」「ビジネスパーソン」向けに最新ビジネス情報を提供するとともに、厳選された求人情報を掲載する情報誌の出版を主要な事業内容として、東京都港区六本木に、株式会社キャリアデザインセンターを設立
平成6年5月	キャリア志向の高いビジネスパーソンのための求人情報誌として『type』を創刊
平成8年5月	『type』の基本コンセプトはそのままに、エンジニア向け求人情報誌として臨時増刊号『エンジニアの仕事と資格と転職の本』を創刊
平成9年11月	技術系企業を一堂に集め、求職者のための合同会社説明会『エンジニアtype適職フェア』を開催
平成10年8月	有料職業紹介事業を行う目的で株式会社キャリアデザインコンサルティングを設立 (資本金 1,000万円、株式会社キャリアデザインセンター 100%出資)
平成12年4月	本店所在地を東京都港区赤坂三丁目21番20号(現在地)に移転
平成12年4月	「キャリアアップ転職の専門情報サイト」として、Webサイト『@type』の運営開始
平成13年6月	キャリア志向の高い女性向け求人情報誌として『ワーキングウーマンtype』を創刊
平成15年1月	株式会社キャリアデザインコンサルティングを吸収合併
平成16年9月	営業職の採用を希望する企業を一堂に集め、求職者のための合同説明会『営業職のためのtype適職フェア』を開催
平成16年10月	大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
平成17年10月	「正社員で成長したい女性のための転職サイト」として『女の転職@type』の運営開始
平成18年4月	「ひとつ上の営業マンを目指す人の転職サイト」として『営業の転職@type』の運営開始 キャリアアップを目指す女性と、女性を求人する企業を一堂に集め、合同説明会『女性のためのtype適職フェア』を開催
平成18年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成19年10月	就職意識と仕事での成長意欲が高い大学新卒者向けの就職情報誌として『就活type』を創刊
平成19年11月	総合商社、金融、コンサルティング、IT業界を中心に、トップクラスの企業を一堂に集め、大学新卒者のための合同企業説明会『type就活フェア』を開催
平成21年6月	「介護・医療・福祉関連専門の転職サイト」として『介護の仕事 女の転職@type』の運営開始
平成21年7月	「販売・サービス職に特化した転職サイト」として『販売・サービスの仕事@type』の運営開始
平成22年1月	「コンサルティング・経営・ITの上流を目指す人の転職サイト」として『@typeプロフェッショナル』の運営開始
平成22年10月	ITエンジニアに特化した一般労働者派遣事業として『typeのIT派遣』を本格的に事業開始
平成23年4月	エンジニアのキャリア形成のためのWebマガジン『エンジニアtype』を創刊
平成23年5月	学生のキャリア観の醸成・仕事観の確立を目的としたインターンシップ・ラボ『キャリアビジョンtype』を開催
平成23年10月	女性の中長期的な人生設計を支援するためのWebマガジン『Woman type』を創刊
平成25年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成25年10月	労働者派遣事業を行う目的で株式会社キャリアデザインITパートナーズを設立 (資本金 4,000万円、株式会社キャリアデザインセンター 100%出資)
平成26年1月	労働者派遣事業を会社分割の方法により株式会社キャリアデザインITパートナーズへ承継し、同社にて事業開始
平成26年10月	就職意識と仕事での成長意欲が高い大学新卒者向けの人材紹介事業として、『就活typeエージェント』を本格的に運営開始
平成27年1月	若手営業パーソンのキャリア形成を支援するWebマガジン『営業type』を創刊
平成28年10月	type 転職サービスの新たな集客源として『type メンバースパーク』を運営開始

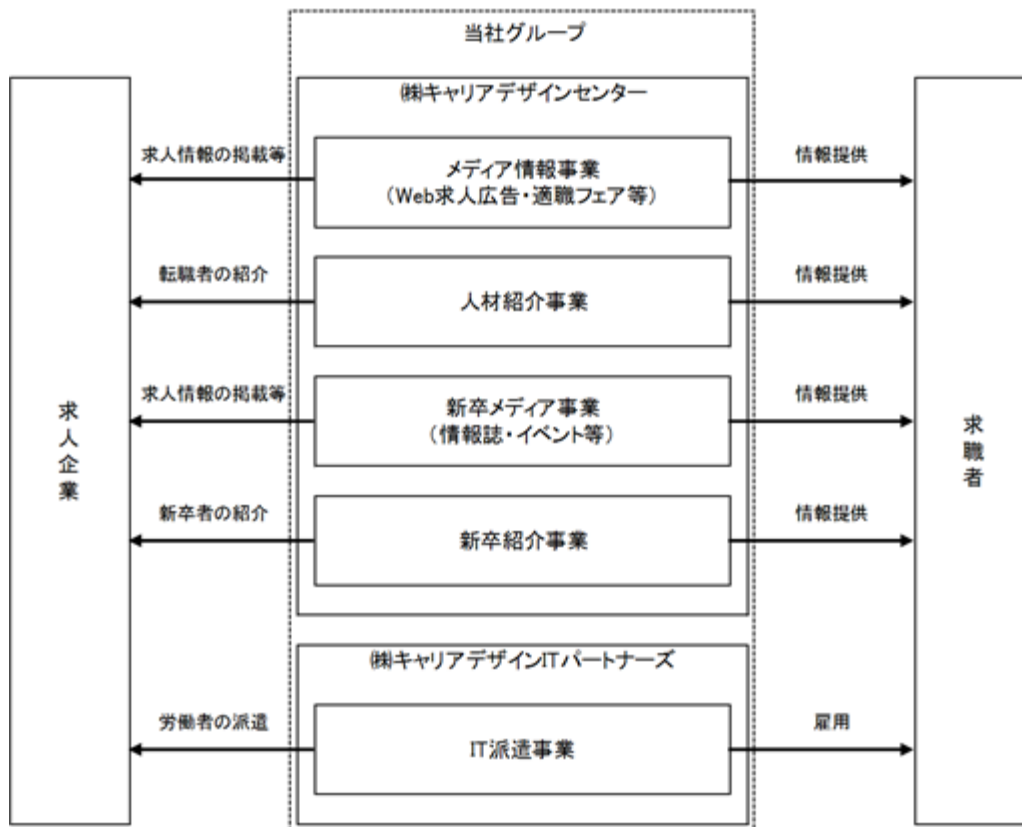
### 3【事業の内容】

#### 当社グループの事業内容

当社グループは、「いい仕事。いい人生。」を企業理念として掲げ、主にキャリア志向の高い「エンジニア」、「営業」及び「女性」をターゲットとし、求職者、求人企業のそれぞれに多様な商品・サービスを提供することにより、双方の課題解決に取り組んでおります。

事業の内訳といたしましては、中途向けにWebサイト（『@type』・『女の転職@type』など）の運営・適職フェアの開催を行うメディア情報事業、新卒向けに情報誌『type就活』の発行・イベント（『type就活』・『typeキャリアビジョン』など）の開催を行う新卒メディア事業、有料職業紹介事業を展開する人材紹介事業『type転職エージェント』及び新卒紹介事業『type就活エージェント』、一般労働者派遣事業を展開するIT派遣事業『type IT派遣』の5事業を運営しております。このように当社グループでは多様なサービスを提供しているため、求職者及び求人企業が抱える採用課題におけるあらゆる課題の解決を可能としております。また、各商品・サービス間の相互機能を強化しており、求職者・求人企業双方に対して、より利便性の高いサービス提供を行っております。

#### 〔事業系統図〕



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社キャリアデザインITパートナーズ (注)	東京都港区	40,000千円	一般労働者派遣事業	100.0%	当社と業務委託契約、賃貸借契約等を締結しております。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

(注) 株式会社キャリアデザインITパートナーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,699,325千円
	(2) 経常利益	141,309千円
	(3) 当期純利益	94,912千円
	(4) 純資産額	303,866千円
	(5) 総資産額	712,708千円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材サービス事業	581
合計	581

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当期中におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 当社グループは、人材サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ91名増加したのは、営業人員の増強を図ることを主たる理由として新卒採用及び中途採用を行ったことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
534	28.3	3.7	4,660

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当期中におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 当社は、人材サービス事業を営む単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前事業年度末に比べ85名増加したのは、営業人員の増強を図ることを主たる理由として新卒採用及び中途採用を行ったことによるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成28年10月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、世界経済の影響等により依然として先行き不透明な状況が続いているものの、各種政策を背景にした企業収益の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。雇用情勢においては、企業の採用意欲は引き続き活発であり、平成29年9月の有効求人倍率は1.52倍と高い水準を維持しております。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの売上高は計画を上回る結果となりました。これは、前期は売上高が鈍化しておりましたメディア情報事業における「エンジニア」マーケットの売上高が改善傾向を示し、計画を上回ったためであります。また、IT派遣事業につきましても計画を上回り、その他の事業も売上高は概ね計画通りとなりました。支出面においては、従業員の定着率が向上していることに加え、来期以降の業績拡大に向けた採用を強化していることで採用費及び人件費が計画より増加いたしました。売上高が計画を上回ったため、コストの増加を補い、経常利益は計画通りの結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、9,893,590千円（前年同期比15.4%増）、損益については、営業利益1,153,557千円（前年同期比14.8%増）、経常利益1,158,192千円（前年同期比14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益802,896千円（前年同期比19.0%増）となりました。

#### <事業の種類別の業績>

当社は人材サービス事業の単一セグメントでありセグメント情報の記載を省略しているため、事業の種類別に記載しております。

##### メディア情報事業

メディア情報事業は、転職者を対象としたWeb求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、前期から継続して採用や研修を充実させたことにより営業体制が強化され、課題としていた「エンジニア」マーケットの売上高が前年同期比10.4%増と改善いたしました。また、「女性」マーケットは同15.8%増と順調に推移したことにより、売上高が計画を上回る結果となりました。一方、「営業」マーケットの売上高は前年同期比1.8%減となりました。

商品面では、交通広告やweb広告を用いて『@type』『女の転職@type』の宣伝キャンペーンを実施し、新規会員や応募数の増加を図った結果、新規会員数や応募数は順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるメディア情報事業の売上高は4,655,716千円（前年同期比12.7%増）となりました。

##### 人材紹介事業

人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当連結会計年度におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」「営業」マーケットと、前期より注力しております「女性」マーケットの成約件数が好調に推移し、売上高は計画通りの結果となりました。また、市場競争の激化により人材の獲得が難しい環境が続いておりますが、広告や知人紹介キャンペーン等の施策を強化して行うことにより、新規登録者が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における人材紹介事業の売上高は、2,168,662千円（前年同期比18.1%増）となりました。

##### 新卒メディア事業

新卒メディア事業は、新卒者を対象とする就職イベント・情報誌等の商品・サービスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、売上高は前年同期比7.0%減となったものの、計画を上回る結果となりました。これは、前期の営業戦略やイベント集客における課題を残したため、当期の売上高が減少する見込みとなっておりましたが、下半期における売上高が前年同期比42.1%増と改善したことによるものであります。下半期においては、2018年卒業予定の学生を対象としたインターンシップ向けのイベントの集客が好調だったこと、および2019年卒業予定の学生を対象としたインターンシップ向けのイベントの集客も好調であったため、前期に減少した取引件数が増加し、売上高が回復しております。

以上の結果、当連結会計年度における新卒メディア事業の売上高は、298,693千円（前年同期比7.0%減）となりました。



#### 新卒紹介事業

新卒紹介事業は、ご登録頂いた学生の方に最適な新卒採用案件をご紹介します登録型新卒紹介を運営しております。

当連結会計年度における売上高は計画を下回り、前年同期比1.6%減となりました。これは、昨年度に採用実績のあった求人案件が、採用計画を大幅に縮小したことにより成約件数が減少し、新規の案件獲得を図ったものの、成約件数の減少を補うことができず成約数が計画を下回ったためであります。

以上の結果、当連結会計年度における新卒紹介事業の売上高は、102,580千円（前年同期比1.6%減）となりました。

#### IT派遣事業

IT派遣事業は、当社にご登録頂いた登録者の中から、求人企業の採用ニーズに最適な人材を派遣する一般労働者派遣を運営しております。

当連結会計年度におきましては、引き続き強みとする「エンジニア」マーケットを中心に、既存事業との連携を行いながら、新規案件獲得が順調に推移いたしました。その結果派遣スタッフの稼働人数が増加し、売上高が計画を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるIT派遣事業の売上高は、2,699,326千円（前年同期比23.3%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ170,695千円増加し、2,355,889千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、941,520千円（前年同期比252,120千円の収入増）でありました。これは、税金等調整前当期純利益を1,158,192千円計上し、法人税等の支払額が383,698千円あったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、325,318千円（前年同期比64,015千円の支出増）でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が210,740千円、敷金及び保証金の差入による支出が104,593千円あったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、445,506千円（前年同期比236,429千円の支出増）でありました。これは、配当金の支払額が203,881千円、自己株式の取得による支出が164,760千円あったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは人材サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、Web・情報誌による求人情報提供サービス、人材紹介、人材派遣等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

したがって事業の性格上、生産能力及び生産実績の記載は行っておりません。

### (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別の名称	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	前年同期比(%)
メディア情報事業 (千円)	4,655,716	12.7
人材紹介事業 (千円)	2,168,662	18.1
新卒メディア事業 (千円)	298,693	7.0
新卒紹介事業 (千円)	102,580	1.6
IT派遣事業 (千円)	2,699,326	23.3
合計	9,893,590	15.4

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 会社の経営の基本方針

現在、日本社会において、少子化は若年労働力の低下という非常に深刻な問題を招いております。今後においては、より一層若年層の採用が困難となり、日本経済の成長を抑制する要因になると予想されます。しかしながら、企業が成長するためには優秀な人材の獲得が必要不可欠です。これを解決する方法は、「中途採用による人材の流動化」であり、当社が取り組むべきテーマであると考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として、売上高及び売上高経常利益率を特に重視しております。売上高増大のためには営業人員の営業力の強化、生産性の改善が不可欠であります。また、より多くの求職者に当社の商品・サービスの利用者となって頂き、求人企業の商品・サービスに対する満足度の向上を図るためには、広告宣伝活動を行い認知度の向上を図ることが必要となります。

これら、売上高の増大と人件費及び広告宣伝費の投下バランスを考慮しつつ、売上高経常利益率を伸ばしていくことで、投資家の皆様の御期待に応えて参ります。

### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、メディア情報事業・人材紹介事業・新卒マーケット事業・人材派遣事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス展開して、『type』ブランドによるシナジー効果を引き続き高めつつ、取引社数の拡大、商品力・営業力向上による売上高の増加を目指して参ります。

また、役員・従業員一丸となって生産性の向上を図り、コスト・コントロールを徹底することで、収益体質の改善を目指して参ります。

そのため、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

#### 営業体制の強化

当社グループにおきましては、従来よりキャリア志向の高い「エンジニア」・「女性」・「営業」をターゲット層とし、マーケットシェアの拡大を図って参りました。今後につきましても、それぞれの事業におけるシナジー強化を

最大化しつつ、求人案件の獲得だけでなく、登録者（求職者）の獲得をより一層強化し、売上高の拡大に努めて参ります。

また、営業体制だけでなく、内部統制システムをより一層強化し、コンプライアンスの充実を含め、取り組むべき課題を迅速に見出すとともに、信頼性のある財務報告を行うことが不可欠であると考えております。今後も継続的な従業員教育を実施することにより、管理部門の能力開発に努め、法令順守を始めとする規範の厳守を徹底するためのより強固な管理体制を構築して参ります。

#### 商品力の強化

商品面におきましては、企業の採用意欲の回復に伴い求人案件数が増加する見込みであり、企業の満足度向上を図るため、Webを中心に応募者の獲得施策を強化して参ります。

また、当社主力転職サイト『@type』においては、スマートフォン利用者の取り込みを強化するとともに、インターネット広告及び交通広告などで費用対効果の高い広告宣伝戦略を展開し、認知度向上を図ることで新規ユーザー獲得を推進して参ります。

#### 人材の確保及び育成

当社グループでは、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上高増加に向けて、さらに強固な営業体制を構築し、取引社数の増加を目指して参ります。そのため、多様な商品・サービスを取り扱う社内の勉強会や研修を行って参ります。

#### 収益体質の改善

当社グループでは、売上高向上を実現するため人件費及び広告宣伝費への投資が必要不可欠であります。引き続き人件費及び広告宣伝費は増加する見込みであるものの、全社的にコスト抑制を実施し、さらなるマーケットシェアの拡大及び生産性の向上に取り組むことで、収益体質の改善を進めて参ります。

## 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの事業または本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、当連結会計年度末（平成29年9月30日）現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 競合について

求人情報提供サービスは、求人広告（Web・情報誌等）事業、人材紹介事業、人材派遣事業等により行われており、当社グループはこれら全ての分野のサービスを提供しております。そのため、当社グループの求人情報提供サービスに関する事業それぞれに競合会社が存在しております。特にWeb媒体系求人広告事業は、比較的容易に参入が可能であるため、他社との差別化が必要な事業であると考えております。

当社グループは、競合他社と比較して、Web求人広告事業をメイン商品とし、適職フェア、情報誌、人材紹介事業、人材派遣事業も運営することにより、中途採用における総合的なソリューションサービスの提供が可能であります。

また当社グループは、単なる転職ではなく、キャリアアップ転職を目指すビジネスパーソン向けの求人情報を提供する企業として、自社ブランド力の更なる強化に努める所存であります。しかしながら、当社グループが考える差別化策は必ずしも十分であるとは限らず、競争力のある新規参入企業により当社グループの優位性が薄れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制について

##### A) 求人広告事業

求人広告事業における法的規制としては、求人広告に関して職業安定法において、職業紹介並びに労働者の募集方法、労働条件の明示及び虚偽の求人広告等に関する規制が定められております。また、職業安定法の他、労働基準法による「男女同一賃金の原則」等、法的規制の他、業界団体による自主的規制があります。これらの規制は直接的には求人企業である広告主が規制対象であります。当社も求人広告制作者として間接的に規制を受けているため、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社では、このような規制の趣旨に沿って、ユーザーからの問い合わせやクレームに即座に対応できるよう「ユーザー相談窓口」を設けてユーザー保護に努めるとともに、「審査室」を設け「広告倫理綱領」及び「求人

広告掲載基準」を定めることにより、事前に不適切な求人広告を排除するよう努めております。併せて、社内で判断できない場合に備え、公益社団法人広告審査協会に加入しております。また、必要に応じて労働環境問題専門の弁護士の協力を得ております。

## B) 人材紹介事業

当社が行う人材紹介（中途・新卒）事業は、職業安定法の適用を受けており、当社は手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13 040429）。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行う者（職業紹介事業者）が、職業紹介事業者としての欠格事由（当社の役員が禁固以上の刑に処せられ、あるいは傷害、脅迫、背任等の罪により罰金の刑に処せられたとき、職業安定法の規定等に違反したとき等）に該当、あるいは当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。なお、現在当社において、欠格事由または取消事由に該当する事項はありません。

## C) 人材派遣事業

当社グループが行うIT派遣事業は、労働者派遣法に基づき、主として一般労働者派遣事業として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります（厚生労働大臣許可 般13-305447）。労働者派遣法には、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当、あるいは当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取り消しが行われ、事業の停止が命じられる旨が定められております。

なお、現在当社グループにおいて、欠格事由または取消事由に該当する事項はないものと認識しておりますが、労働者派遣法及び関係諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

## D) 個人情報について

当社グループは、個人情報の保護を企業活動の最優先事項のひとつとして捉え、個人情報の適切な取り扱い、並びに安全管理に取り組むことが重要な社会的責任であると認識しております。当社グループでは個人情報保護方針を定め、個人情報の取り扱いに関する管理体制を整備し、個人情報保護のため以下のとおりの取り組みを行っております。

### a) 個人情報の取組みについて

- ・Webサイト『@type』、『女の転職@type』等について

利用者（求職者）は、当社グループWebサイトを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、当社グループWebサイト上の登録フォームに個人情報を入力し、会員登録を行います。利用者がサイトに会員登録すると、会員個人の専用ページが作成され、検索条件の保存、希望条件の保存、希望の条件での求人情報メールの配信、作成した応募情報データの保存等、求職活動を行うにあたって便利なサービスが利用できます。当社グループは、会員登録された個人情報を当社グループ指定サーバにて厳重かつ適正に管理し、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

- ・人材紹介事業、新卒メディア事業、新卒紹介事業、IT派遣事業について

利用者（求職者）は当社グループサービスを利用するにあたり、個人情報の利用目的に同意した上で、必要とされる個人情報を当社に提供します。これらの情報は、当該サービスを提供する各事業部にて厳重かつ適正に管理されます。提供された個人情報にアクセスできるのは各事業部の従業員に限られており、これらの情報を、本人の同意なく第三者に提供することや、予め本人の同意を得た利用目的の範囲外において取り扱うことはありません。

### b) セキュリティについて

当社グループのWebサイトでは、求人企業及び求職者がデータの送受信を行う際、安心して利用できるように、セキュリティモードとして、サーバー間通信を保護するSSLを採用しております。このSSLは、サーバーと求人企業及び求職者間で通信される内容を暗号化しているため、第三者の盗聴、改竄、成りすましから個人情報を保護することが可能となります。

以上のような対策を講じても、当社グループにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、法的責任を問われる危険性があります。また、そのような事態になれば、社会的信頼を失い、ブランドイメージは悪化し、当社グループの事業運営、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。なお、当社グループは今後、個人情報の厳格な管理をより一層徹底すべく、平成17年5月にプライバシーマークを取得し、以降2年毎に更新をし続けております。

当社グループの事業体制について

A) 人材の確保及び育成について

当社グループのビジネスを今後更に発展させるためには、各事業部における優秀な人材の確保及び育成が必要不可欠であると考えております。

現在当社グループは、厳選した新卒採用活動及び中途採用活動を行っておりますが、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、現在在籍している人材が流出した場合、もしくは当社グループが採用した人材の成長が予想を下回った場合、当社グループのその後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B) 知的財産権について

当社グループは当社ロゴマーク、社名、商品名称についてブランド戦略上重要性が高いと認識しており、よってこれらに関して商標権を取得しております。

当社グループのサービスを表す商標を競合他社が取得した場合、当社グループがそれらの商標を使用できなくなること、当社グループへの訴訟の提起等により、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループサービスにおいて、特にWeb上での情報提供サービスにおいて、競合他社が技術面での特許を取得し、その権利を主張した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、それらの具体的事例を現時点では認識しておりませんが、本邦内外に限らず、当社グループの営む業務の全部もしくは一部についての特許等を第三者が既に取得しており、当社グループがそれに抵触していた場合、当社グループの事業遂行に影響を与える可能性があります。

C) システムについて

当社グループの事業の一部は、Web上での求人情報提供サイトの運営であることから、サイトのシステムそのものとコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークによる依存度が事業遂行上高いものと考えております。当社グループは現在、システム開発及びシステム管理・運用の一部を社外に委託しております。従って、これらの委託先との間にトラブルが発生した場合等には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、コンピュータウイルスによる感染、電力供給の停止、通信障害、その他現段階では予測不可能な原因等によりコンピュータシステムがダウンした場合には、当社グループは事業の一部の遂行が困難になります。また、一時的な過負荷による当社またはインターネット接続業者のサーバーの作動不能、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等の犯罪、従業員の過誤によるネットワーク障害等の可能性があります。予測可能な原因に対しては、未然に防げるよう万全の備えをしておりますが、万一これらの障害が発生した場合、当社グループに直接的な損害が生じるほか、当社グループに対する訴訟や損害賠償等により、当社グループ信用は失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

D) 広告宣伝について

当社グループの事業の拡大及び収益の向上には、当社グループの商品・サービス（Webサイト『@type』、『女の転職@type』等、適職フェア等、人材紹介事業『typeエージェント』、新卒メディア事業『type就活』、新卒紹介事業『type就職エージェント』、人材派遣事業『typeIT派遣』）を多くの方々に認知して頂くことが必要不可欠であります。そのためには、当社グループ既存媒体を含めた広告宣伝活動を戦略的かつ効果的に展開することが必要であると考えております。

しかしながら、その効果について正確に予測することは不可能であり、同業他社との競合等から広告宣伝費が過大となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

景気変動について

当社グループは、メディア情報事業（Webサイト・適職フェア等）、人材紹介事業、新卒メディア事業、新卒紹介事業、IT派遣事業の5つの事業において異なる求人情報提供サービスを提供することで、安定的な収益の確保に努めております。しかしながら、求人情報提供サービスは、景気動向や雇用情勢の変化、求人企業における採用活動の動向等に影響を受ける可能性があります。そのため、これらの市場環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動を行っておりません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,974,610千円となり、前連結会計年度末に比べ463,869千円増加いたしました。これは主に売掛金が213,340千円増加、現金及び預金が170,695千円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,050,883千円となり、前連結会計年度末に比べ160,295千円増加いたしました。これは投資その他の資産が108,101千円増加、無形固定資産が74,378千円増加、有形固定資産が22,185千円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,545,523千円となり、前連結会計年度末に比べ223,084千円増加いたしました。これは主に未払費用が118,847千円増加、未払金が32,060千円増加、賞与引当金が30,130千円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は187,350千円となり、前連結会計年度末に比べ33,788千円減少いたしました。これは主に長期借入金39,592千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,292,618千円となり、前連結会計年度末に比べ434,869千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が599,071千円増加したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照下さい。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、245,810千円であり、主な投資として、Webシステムの構築であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務設備	187,057	489,150	8,785	684,993	534

##### (2) 国内子会社

平成29年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社 キャリアデ ザインIT パートナーズ	本社 (東京都港区)	統括業務設備	-	6,477	-	6,477	47

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループは人材サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成29年9月30日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,054,400	7,054,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	7,054,400	7,054,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年4月17日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成29年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成29年11月30日)
新株予約権の数 (個)	1,736	1,704
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	488	504
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	173,600(注)1	170,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1,011(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年5月15日から 平成31年5月14日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,528 資本組入額 764 (注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合には、この限りではない。(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は100株とする。

なお、当社が株式分割(株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により



目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と合併もしくは会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格は、新株予約権の払込金額1,011円と新株予約権付与時における公正な評価単価517円を合算しております。
4. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する、「新株予約権割当契約書」に定めております。
5. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の種類」及び「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げる。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ.記載の

資本金等増加限度額から上記イ．に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得事由及び条件

イ．当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

ロ．新株予約権者が権利行使をする前に、「新株予約権割当契約書」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

その他新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- 6．平成25年11月19日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付にて1株を100株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日 (注)	6,983,856	7,054,400	-	558,663	-	211,310

(注) 株式分割(1:100)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	27	28	63	3	3,046	3,183	-
所有株式数(単元)	-	13,541	2,441	2,562	11,319	11	40,649	70,523	2,100
所有株式数の割合(%)	-	19.2	3.46	3.63	16.05	0.02	57.64	100.00	-

(注) 自己株式375,810株は、「個人その他」に3,758単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
多田弘貴	東京都世田谷区	1,124,900	15.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	767,800	10.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	204,600	2.90
KBL EPB S.A. 107704(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部部長 佐古 智明)	43 BOULEVARD ROYAL L - 2955 LUXEMBOURG	191,000	2.71
五味大輔	長野県松本市	175,000	2.48
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	170,000	2.41
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前6-12-17	120,000	1.70
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 頭取 三毛 兼承)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A.	110,000	1.56
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂3-21-20 赤坂ロングビーチビル	107,900	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	92,500	1.31
計	-	3,063,700	43.43

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、767,800株であります。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、203,900株であります。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、92,500株であります。
4. 当社の保有する自己株式375,810株(保有比率5.33%)は上表に含まれません。
5. 平成29年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成29年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7-7-7	株式 571,100	8.1

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 375,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,676,500	66,765	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	7,054,400	-	-
総株主の議決権	-	66,765	-

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	375,800	-	375,800	5.33
計	-	375,800	-	375,800	5.33

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成24年4月17日開催の取締役会における決議に基づくもの

決議年月日	平成24年4月17日
付与対象者の区分および人数(名)	当社従業員 263
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

所有者の区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年7月31日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月1日)	120,000	164,760,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	120,000	164,760,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)	4,400	3,484,800	3,200	2,534,400
保有自己株式数	375,810	-	372,610	-

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数4,400株、処分価額の総額3,484,800円)であります。また、当期間は、新株予約権の権利行使(株式数3,200株、処分価額の総額2,534,400円)であります。

### 3【配当政策】

配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と認識しつつ、内部留保充実の必要性と財政状態等を総合的に勘案した上で、経営成績にあわせた利益配分を基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、経営成績に応じて中間配当を行うものとしております。これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、期初の配当予想の通り、1株あたりの普通配当を3円増配し33円となります。また、当期の業績や財政状態等を総合的に勘案し、株主の皆様の日頃のご支援への感謝の意として、1株当たり5円の特別配当を実施いたします。この結果、平成29年9月期の期末配当金は、普通配当に特別配当を加えた1株あたり38円となります。

次期につきましては、現時点での連結業績予想のとおり、今後も一定の収益を継続して確保できる見通しであることから、1株あたりの普通配当を38円となる予定であります。

今後も、株主の皆様に対する配当等利益還元策については、急激な経営環境の変化に耐え得る経営基盤の強化のための内部留保とのバランスを考慮しつつ、検討していく所存でございます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主もしくは登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年12月22日 定時株主総会決議	253,786	38

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
最高(円)	129,900 124,000	124,600 1,291	1,619	1,359	1,699
最低(円)	91,300 44,900	73,700 847	880	726	870

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月31日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第22期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成26年4月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,228	1,310	1,489	1,475	1,548	1,699
最低(円)	1,092	1,163	1,264	1,360	1,302	1,452

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

## 5【役員 の 状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長兼会長		多田弘實	昭和22年 7月2日生	昭和52年1月 ㈱日本リクルートセンター (現: ㈱リクルートホールディングス)入社 昭和61年8月 同社取締役 平成5年7月 当社設立と同時に代表取締役社長 平成18年10月 当社代表取締役社長兼会長(現任) 平成25年10月 ㈱キャリアデザインITパートナーズ取締役(現任)	(注)3	1,124,900
取締役		川上智彦	昭和45年 9月21日生	平成6年4月 大和ハウス工業㈱入社 平成10年2月 当社入社 平成14年7月 当社販売部長 平成14年11月 当社キャリア営業局次長 平成15年9月 当社キャリア営業局長 平成17年1月 当社取締役営業本部長 平成17年10月 当社常務取締役営業本部長 平成18年10月 当社専務取締役キャリア情報事業部長 平成20年12月 当社専務取締役キャリア情報事業部長 兼人材紹介事業部長 平成21年10月 当社代表取締役副社長キャリア情報事業部長 兼人材紹介事業部長 平成22年4月 当社代表取締役副社長キャリア情報事業部長 平成22年10月 当社代表取締役副社長人材紹介事業部長 兼IT派遣事業部長 平成23年10月 当社代表取締役副社長IT派遣事業部長 平成25年10月 当社代表取締役副社長 平成25年10月 ㈱キャリアデザインITパートナーズ代表取締役 社長(現任) 平成26年1月 当社取締役(現任)	(注)3	65,300
取締役	経営企画局長	西山裕	昭和57年 12月24日生	平成17年4月 当社入社 平成23年10月 当社経営企画部長 平成24年10月 当社経営企画本部長 平成24年12月 当社取締役経営企画局長(現任) 平成28年12月 株式会社キャリアデザインITパートナーズ 取締役(現任)	(注)3	7,000
取締役	メディア情報事業部長	加山祐介	昭和53年 4月28日生	平成13年4月 近畿日本ツーリスト㈱入社 平成14年10月 当社入社 平成20年10月 当社キャリア営業部長 平成24年10月 当社キャリア営業局長 平成25年7月 当社キャリア営業統括局長 平成25年10月 当社キャリア営業本部本部長 平成26年12月 当社取締役キャリア営業本部長 平成27年10月 当社取締役メディア営業本部長 平成28年4月 当社取締役メディア情報事業部長(現任)	(注)3	1,900
取締役	type転職エージェント事業部長	野間勝志	昭和49年 5月20日生	平成10年4月 エヌ・ジェイ出版販売㈱ 入社 平成12年3月 当社入社 平成19年4月 当社人材紹介営業部長 平成22年10月 当社キャリア営業部長 平成23年1月 当社キャリア営業企画部長 平成25年10月 当社人材紹介営業局長 平成27年4月 当社人材紹介事業部長 平成28年11月 当社人材紹介事業部長兼新卒紹介事業部長 平成28年12月 当社取締役人材紹介事業部長兼新卒紹介事業部長 平成29年7月 当社取締役type転職エージェント事業部長(現任)	(注)3	10,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		和田芳幸	昭和26年 3月2日生	昭和49年4月 クーパースアンドライブランド会計事務所入所 昭和52年6月 監査法人中央会計事務所入所 昭和53年9月 公認会計士登録 昭和60年8月 監査法人中央会計事務所社員 昭和63年6月 同所代表社員 平成12年7月 中央青山監査法人事業開発本部長 平成15年5月 同監査法人事業開発担当理事 平成19年8月 太陽A S G 監査法人(現:太陽有限責任監査法人)入所、代表社員 平成26年9月 ㈱ゼロ監査役 平成26年10月 ケネディクス商業リート投資法人監督役員 平成27年6月 ㈱フォーバルテレコム取締役(現任) 平成27年12月 当社取締役(現任) 平成28年6月 ㈱L I X I L ビバ取締役(現任) 平成28年8月 和田会計事務所所長(現任) 平成29年9月 ㈱ゼロ取締役(現任)	(注)3	-
取締役		齋藤哲男	昭和29年 3月25日生	昭和52年4月 東京証券取引所(現:㈱日本証券取引所グループ)入所 平成9年5月 ㈱ワークツ代表取締役(現任) 平成15年9月 ホメオスタイル㈱監査役 平成18年4月 アラックス㈱監査役(現任) 平成20年6月 ㈱インボイス取締役 平成20年8月 マスターピース・グループ㈱監査役 平成21年5月 ㈱DDホールディングス監査役(現任) 平成23年3月 サイオステクノロジー㈱監査役 平成24年6月 ディーエムソリューションズ㈱監査役(現任) 平成27年12月 当社取締役(現任) 平成28年3月 ㈱大塚商会 取締役(現任)	(注)3	1,000
常勤監査役		菊池亮平	昭和50年 11月14日生	平成10年4月 当社入社 平成20年4月 当社販売部長 平成21年1月 当社編集部長 平成21年10月 当社編集販売部長兼個人情報保護管理室長 平成23年4月 当社予算管理部長兼審査室長兼個人情報保護管理室長 平成24年4月 当社内部監査室長 平成26年1月 ㈱キャリアデザインITパートナーズ監査役(現任) 平成28年12月 当社監査役 平成29年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7,700
監査役		中島茂	昭和23年 4月24日生	昭和56年4月 中島税務会計事務所副所長 平成元年5月 内外テック㈱監査役 平成3年4月 ㈱中島ビジネスサービス(現:朝日ビジネスサービス)代表取締役(現任) 平成7年12月 当社監査役(現任) 平成16年12月 システムサービス㈱監査役 平成17年1月 朝日税理士法人代表社員(現任)	(注)5	6,000
監査役		菅原隆志	昭和28年 12月16日生	昭和53年10月 新光監査法人(昭和63年中央監査法人と合併)入所 昭和57年3月 公認会計士登録 平成9年9月 中央監査法人代表社員 平成19年7月 新日本監査法人(現:新日本有限責任監査法人)入所 同法人代表社員 平成28年6月 同法人 退職 平成28年7月 東京青果㈱ 監査顧問 平成29年6月 同社 常勤監査役(現任) 平成29年12月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,224,100

(注)1. 取締役和田芳幸及び齋藤哲男は、社外取締役であります。

2. 監査役中島茂及び菅原隆志は、社外監査役であります。



- 3 . 平成28年12月16日から選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
まで
- 4 . 平成28年12月16日から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
まで
- 5 . 平成27年12月18日から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
まで
- 6 . 平成29年12月22日から選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時  
まで

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性の向上を図り、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。そのため、当社は常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を組織し、経営監視機能の強化を図るとともに、社外監査役が取締役会に出席することにより十分なチェック機能が働くこととしております。

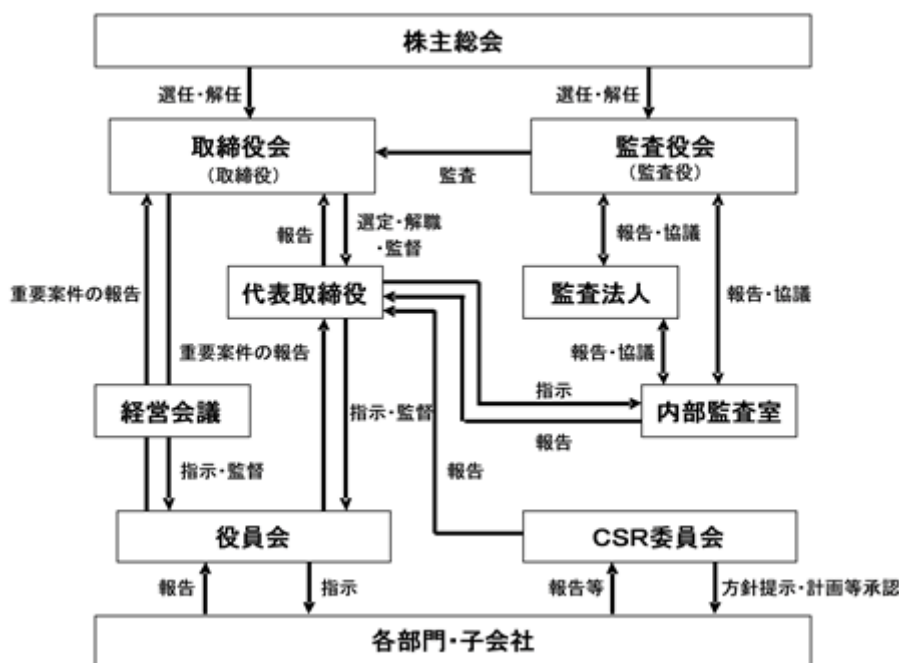
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。当社では、取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会を適時開催しております。取締役会では、経営上の意思決定機関として、法制及び定款に定められた事項、並びに重要な業務に関する事項等を決議しております。また、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、原則として毎月1回開催しており、期首に監査役会で決定した監査の方針・監査計画に基づき、業務及び財務執行の適法性、妥当性について監査を実施するとともに、内部監査室及び監査法人とも連携を密にしております。

#### ロ．会社の機関及び内部統制システムの模式図

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



#### ハ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において下記のとおり「内部統制システム構築の基本方針」を定め、これに基づいて内部統制システム及びリスク管理体制の整備を実施しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 当社は、役職員の行動規範として「企業倫理に関する方針」を策定し、高い倫理性とコンプライアンス意識を持った行動の実践に努める。
- この徹底を図るため、CSR委員会を設けることとする。CSR委員会は、管理部門担当取締役を責任者、経営企画課を事務局とする。なお、常勤取締役及び本部長以上で構成される役員会メンバーがCSR委員会の委員を担うこととする。
- CSR委員会は役職員に対する教育及び啓発に取り組むとともに、内部通報窓口をコンプライアンス室に設置する。また、モニタリングを内部監査室が担当し実効性を高める。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - a)取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門担当取締役を責任者とし、情報の内容に応じた保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。  
責任部署は、取締役の職務の執行に係る情報を適切に記録し、法令及び社内規程に基づいて、定められた期間にて適切に保存・管理を行うものとする。
  - b)内部監査室は、関連部署と連携の上、文書等の保存及び管理状況を監査する。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - a)当社の継続的な成長を可能とするため、想定される企業リスクに迅速且つ適切に対処するリスク管理体制についてCSR委員会を核として次のとおり構築する。
  - b)CSR委員会は、当社における想定リスクを基にリスク管理規程を制定する。その上で、当社内での周知徹底を図り、その実効性を高めるものとする。
  - c)CSR委員会は、内部監査室と連携を図り、日常的なリスク監視に努めるとともに新たな想定リスクの対応方法を検討する。
  - d)内部監査室は、CSR委員会と連携の上、リスク管理体制に関する監査を行うこととする。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - a)定例取締役会は毎月1回開催しており、経営上の意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項、ならびに重要な業務に関する事項などを決議する。また、取締役会に付議及び報告される事項につき十分な審議及び議論を実施するための会議体として経営会議を定例取締役会に合わせて開催する。
  - b)取締役会、経営会議等の意思決定に資するため、常勤取締役、本部長以上の使用人で構成される役員会を週1回開催し、職務権限規程等諸規程に基づき、経営の方向性等に関する議論及び業務執行における重要課題の審議を行う。
  - c)内部監査室は、当社の経営方針に基づいた運営及び管理状況について監査を行う。
- ・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保する為の体制
  - 子会社に対し、適切な経営管理を行うと共に、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて外部の専門家による専門的見地からアドバイスを受ける体制を整備し、対応する。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - a)監査役の日常における職務を補助すべき使用人については、必要に応じて経営企画課の人員が行うこととする。
  - b)監査役の職務を補助すべき使用人については、その必要が恒常的に生じた場合に「監査役会事務局」を本格的に設置し、人員の配置を行うこととする。
- ・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - a)監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人に必要な業務を命じることができるものとする。
  - b)監査役会より、監査に必要な命令を受けた使用人は、業務遂行にあたり、取締役、内部監査室長、管理部門内各管理者等の指揮命令を受けないものとし、当該使用人の人事異動については、事前に監査役会と協議した上で、監査役会の意向を尊重する。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制及びその他の監査役への報告に関する体制
  - a)取締役及び使用人は、法定の報告事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事実を知った場合には、速やかに各監査役に報告しなければならない。
  - b)監査役はいつでも必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - a) 当社の監査役の過半は社外監査役とし、各監査役の独立性及び透明性を確保する。
  - b) 監査役は、内部監査室及び監査法人と必要に応じ、意見・情報交換を行うことができる。また、監査役は、監査役の職務遂行に必要な調査・情報収集等の事項を監査役の判断で実施できるものとする。
  - c) 監査の実効性を確保するため、取締役または監査法人との意見交換、監査において必要な社内会議への出席等、監査役監査の環境整備に努める。
- ・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは、一切の関係を遮断し、毅然とした姿勢で対応する。
- ・財務報告の信頼性を確保する為の体制  
当社は、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備・運用体制を構築するとともに、その体制が有効に機能していることを継続的に評価し、必要な是正を行う。

## 二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の組織である内部監査室を設置し、当有価証券報告書提出日（平成29年12月25日）現在、社内各部よりスタッフ2名を適任者として、所属部以外の社内各部における業務活動が適切、効率的に行われているかを年間計画を立てて内部監査を実施しております。

## ホ．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、それに基づく報酬を支払っております。当該監査法人及び当社監査に従事する当該監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。平成29年9月期における会計監査体制については、以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人

### ・業務執行をした公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岸 洋平（継続監査年数4年）

指定有限責任社員 業務執行社員 松本雄一（継続監査年数3年）

### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 11名

## ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役和田芳幸氏は、公認会計士として監査法人での監査に基づく豊富な経験と知識を有しており、当社のガバナンス体制強化と経営全般に対する助言を行っております。

社外取締役齋藤哲男氏は、東京証券取引所での上場審査業務を務めた他、経営コンサルタントとして会社経営に関する豊富な経験と知識を有しており、当社のガバナンス体制強化と経営全般に対する助言を行っております。

当社と各社外取締役との間には、一切の人的又は重要な取引関係はありません。資本的関係については、社外取締役1名が当社の株式を保有しております。（社外取締役：齋藤哲男1,000株）。

社外監査役中島茂氏は、公認会計士・税理士としての専門的見地から、財務・税務上の手続きに問題がないか等、意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言を行っております。当社は中島茂氏が代表社員を務める朝日税理士法人と顧問税理士契約を結んでおりますが、その報酬は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。

社外監査役菅原隆志氏は、公認会計士として監査法人での監査に基づく豊富な経験と知識を有しており、当社のガバナンス体制強化と経営全般に対する助言を行うことにより、職務を適切に遂行できるものと考えております。

当社と各社外監査役の間には、一切の人的又は重要な取引関係はありません。資本的関係については、社外監査役1名が当社の株式を保有しております。（社外監査役：中島茂6,000株）。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、(株)東京証券取引所が定める独立役員制度における独立性の判断基準を参考としております。

また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

## 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149,760	149,760	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,670	5,670	-	-	-	1
社外役員	23,400	23,400	-	-	-	5

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年12月22日開催の第15回定時株主総会において、年額280,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成13年6月26日開催の第9回定時株主総会において、月額7,500千円以内と決議しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の状況

当社は、平成18年12月22日開催の第15回定時株主総会において定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社は、社外監査役全員と当該定款に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、法令に定める額を限度として責任を負担する責任限定契約を締結しております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,800	-	14,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	14,800	-	14,800	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、年内の監査日程を基に、監査日数と当社の規模や経理体制の状況及び世間相場等を勘案し、協議の上、代表取締役社長が監査役会の同意を得て定めることとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,285,193	2,455,889
売掛金	1,058,680	1,272,020
仕掛品	4,710	5,262
繰延税金資産	72,108	90,096
その他	96,034	159,239
貸倒引当金	5,987	7,899
<b>流動資産合計</b>	<b>3,510,740</b>	<b>3,974,610</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	209,603	187,057
その他(純額)	8,424	8,785
<b>有形固定資産合計</b>	<b>218,028</b>	<b>195,842</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	457,892	495,627
その他	10,691	47,334
<b>無形固定資産合計</b>	<b>468,583</b>	<b>542,962</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	25,406	28,573
その他	179,208	287,387
貸倒引当金	638	3,882
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>203,976</b>	<b>312,077</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>890,587</b>	<b>1,050,883</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,401,327</b>	<b>5,025,493</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,579	21,290
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	80,792	39,592
未払金	318,744	350,805
未払費用	307,249	426,096
未払法人税等	230,124	232,428
賞与引当金	104,126	134,256
その他	233,822	316,054
流動負債合計	1,322,438	1,545,523
固定負債		
長期借入金	99,608	60,016
退職給付に係る負債	95,225	104,343
資産除去債務	19,550	19,613
その他の引当金	6,755	3,377
固定負債合計	221,139	187,350
負債合計	1,543,578	1,732,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金	339,295	342,532
利益剰余金	2,006,617	2,605,688
自己株式	136,527	297,803
株主資本合計	2,768,047	3,209,080
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	2,293	6,183
その他の包括利益累計額合計	2,293	6,183
新株予約権	91,995	89,721
純資産合計	2,857,749	3,292,618
負債純資産合計	4,401,327	5,025,493

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	8,569,797	9,893,590
売上原価	2,839,820	3,279,074
売上総利益	5,729,977	6,614,515
販売費及び一般管理費	1 4,724,729	1 5,460,958
営業利益	1,005,247	1,153,557
営業外収益		
受取利息	218	38
解約手数料	5,202	6,505
その他	926	691
営業外収益合計	6,346	7,235
営業外費用		
支払利息	2,204	1,606
為替差損	25	693
保険解約損	-	283
その他	61	16
営業外費用合計	2,290	2,600
経常利益	1,009,303	1,158,192
特別損失		
固定資産除却損	2 10,468	-
特別損失合計	10,468	-
税金等調整前当期純利益	998,834	1,158,192
法人税、住民税及び事業税	323,304	374,714
法人税等調整額	926	19,418
法人税等合計	324,230	355,295
当期純利益	674,603	802,896
親会社株主に帰属する当期純利益	674,603	802,896

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	674,603	802,896
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	2,971	3,889
その他の包括利益合計	2,971	3,889
包括利益	677,575	799,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677,575	799,006

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	339,295	1,537,039	95,598	2,339,399
当期変動額					
剰余金の配当			205,026		205,026
親会社株主に帰属する 当期純利益			674,603		674,603
自己株式の取得				40,929	40,929
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	469,577	40,929	428,648
当期末残高	558,663	339,295	2,006,617	136,527	2,768,047

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	5,265	5,265	91,995	2,426,129
当期変動額				
剰余金の配当				205,026
親会社株主に帰属する 当期純利益				674,603
自己株式の取得				40,929
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,971	2,971		2,971
当期変動額合計	2,971	2,971	-	431,620
当期末残高	2,293	2,293	91,995	2,857,749

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	558,663	339,295	2,006,617	136,527	2,768,047
当期変動額					
剰余金の配当			203,825		203,825
親会社株主に帰属する 当期純利益			802,896		802,896
自己株式の取得				164,760	164,760
自己株式の処分		3,237		3,484	6,722
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,237	599,071	161,275	441,033
当期末残高	558,663	342,532	2,605,688	297,803	3,209,080

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	2,293	2,293	91,995	2,857,749
当期変動額				
剰余金の配当				203,825
親会社株主に帰属する 当期純利益				802,896
自己株式の取得				164,760
自己株式の処分				6,722
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,889	3,889	2,274	6,163
当期変動額合計	3,889	3,889	2,274	434,869
当期末残高	6,183	6,183	89,721	3,292,618

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	998,834	1,158,192
減価償却費	165,409	193,616
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,223	5,276
賞与引当金の増減額(は減少)	29,020	30,130
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,561	174
受取利息	218	38
支払利息	2,204	1,606
固定資産除却損	10,468	-
売上債権の増減額(は増加)	143,250	219,948
たな卸資産の増減額(は増加)	5,704	3,176
仕入債務の増減額(は減少)	5,147	1,288
未払金の増減額(は減少)	110,218	3,766
その他	66,033	158,448
小計	975,583	1,326,761
利息の受取額	220	38
利息の支払額	2,239	1,580
法人税等の支払額	284,164	383,698
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>689,400</b>	<b>941,520</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	69,159	6,776
無形固定資産の取得による支出	174,911	210,740
敷金及び保証金の差入による支出	13,847	104,593
その他	3,384	3,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>261,303</b>	<b>325,318</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	60,800	80,792
自己株式の取得による支出	40,929	164,760
配当金の支払額	205,264	203,881
自己株式の処分による収入	-	4,448
その他	2,082	520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>209,076</b>	<b>445,506</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,020	170,695
現金及び現金同等物の期首残高	1,966,172	2,185,193
現金及び現金同等物の期末残高	2,185,193	2,355,889

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社キャリアデザインITパートナーズ

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具器具備品 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。



## (連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	169,638千円	198,600千円

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	1,655,940千円	1,999,917千円
広告宣伝費	1,240,587	1,341,296
退職給付費用	14,151	14,987
貸倒引当金繰入額	11,753	8,614
賞与引当金繰入額	87,667	114,283

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
工具、器具及び備品	502千円	-千円
ソフトウェア	9,966	-
計	10,468	-

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	3,317千円	8,943千円
組替調整額	5,265	2,293
税効果調整前	1,948	6,649
税効果額	1,023	2,759
退職給付に係る調整額	2,971	3,889
その他の包括利益合計	2,971	3,889

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,054,400	-	-	7,054,400
合計	7,054,400	-	-	7,054,400
自己株式				
普通株式	220,200	40,010	-	260,210
合計	220,200	40,010	-	260,210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40,010株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加40,000株、単元未満株式の買取りによる増加10株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	91,995
合計		-	-	-	-	-	91,995

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	205,026	30	平成27年9月30日	平成27年12月21日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	203,825	利益剰余金	30	平成28年9月30日	平成28年12月19日

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,054,400	-	-	7,054,400
合計	7,054,400	-	-	7,054,400
自己株式				
普通株式	260,210	120,000	4,400	375,810
合計	260,210	120,000	4,400	375,810

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加120,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,400株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	89,721
合計		-	-	-	-	-	89,721

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	203,825	30	平成28年9月30日	平成28年12月19日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	253,786	利益剰余金	38	平成29年9月30日	平成29年12月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	2,285,193千円	2,455,889千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	100,000
現金及び現金同等物	2,185,193	2,355,889

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## (ア)有形固定資産

サーバー及び事務所設備(工具、器具及び備品)であります。

## (イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

## リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用しており、必要な資金を銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、営業部門において各取引先の経営内容、信用状態その他の必要な情報を入手し、取引相手別にと与信限度を設定しております。また、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。当該リスクに関しては、経理課が毎月及び、必要に応じ資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。当該リスクに関しては、恒常的に売掛金残高の範囲内にあり、流動性リスクは回避しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。また、デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,285,193	2,285,193	-
(2) 売掛金	1,058,680	1,058,680	-
資産計	3,343,874	3,343,874	-
(1) 買掛金	22,579	22,579	-
(2) 短期借入金	25,000	25,000	-
(3) 未払金	318,744	318,744	-
(4) 未払費用	307,249	307,249	-
(5) 未払法人税等	230,124	230,124	-
(6) 長期借入金	180,400	179,142	1,257
負債計	1,084,097	1,082,840	1,257
デリバティブ取引	-	-	-

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成29年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,455,889	2,455,889	-
(2) 売掛金	1,272,020	1,272,020	-
資産計	3,727,909	3,727,909	-
(1) 買掛金	21,290	21,290	-
(2) 短期借入金	25,000	25,000	-
(3) 未払金	350,805	350,805	-
(4) 未払費用	426,096	426,096	-
(5) 未払法人税等	232,428	232,428	-
(6) 長期借入金	99,608	97,897	1,710
負債計	1,155,228	1,153,517	1,710
デリバティブ取引	-	-	-

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びにデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,281,480	-	-	-
売掛金	1,058,680	-	-	-
合計	3,340,160	-	-	-

## 当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,452,635	-	-	-
売掛金	1,272,020	-	-	-
合計	3,724,655	-	-	-

## 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	80,792	39,592	19,992	19,992	20,032	-
合計	80,792	39,592	19,992	19,992	20,032	-

## 当連結会計年度（平成29年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	39,592	19,992	19,992	20,032	-	-
合計	39,592	19,992	19,992	20,032	-	-

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

## 前連結会計年度（平成28年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	30,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 当連結会計年度（平成29年9月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	83,347千円	95,225千円
勤務費用	13,805	15,619
利息費用	166	95
数理計算上の差異の発生額	3,317	8,943
退職給付の支払額	5,411	15,539
退職給付債務の期末残高	95,225	104,343

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	95,225千円	104,343千円
連結貸借対照表に計上された負債	95,225	104,343
退職給付に係る負債	95,225	104,343
連結貸借対照表に計上された負債	95,225	104,343

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
勤務費用	13,805千円	15,619千円
利息費用	166	95
確定給付制度に係る退職給付費用	13,971	15,714

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
数理計算上の差異	1,948千円	6,649千円
合計	1,948	6,649



## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
未認識数理計算上の差異	3,317千円	8,943千円
合 計	3,317	8,943

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
割引率	0.2%	0.1%

## (ストック・オプション等関係)

## 1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	-	-

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成24年5月ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 263名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 225,600株
付与日	平成24年5月14日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員であること。
対象勤務期間	自 平成24年5月14日 至 平成26年5月14日
権利行使期間	自 平成26年5月15日 至 平成31年5月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年4月1日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成24年5月ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	178,000
権利確定	-
権利行使	4,400
失効	-
未行使残	173,600

(注) 平成26年4月1日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算しております。

## 単価情報

		平成24年5月ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,011
行使時平均株価	(円)	1,616
付与日における公正な評価単価	(円)	517

(注)平成26年4月1日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	16,438千円	14,177千円
未払事業所税	4,084	4,666
未払費用	17,538	26,331
貯蔵品	44	69
賞与引当金	32,133	41,431
貸倒引当金	1,868	2,453
長期前払費用	-	965
繰延税金資産(流動)合計	72,108	90,096
繰延税金資産(固定)		
販売促進費	3,657	3,657
資産除去債務	18,618	20,564
退職給付に係る負債	29,204	33,014
貸倒引当金	8,927	9,958
その他の引当金	2,084	1,042
繰延税金資産(固定)小計	62,492	68,236
評価性引当額	31,204	34,180
繰延税金資産(固定)合計	31,288	34,056
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	5,881	5,483
繰延税金負債(固定)合計	5,881	5,483
繰延税金資産の純額	97,514	118,669

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

## 前連結会計年度(平成28年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 当連結会計年度(平成29年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

本社施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.32%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
期首残高	- 千円	19,550千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,534	-
時の経過による調整額	15	62
期末残高	19,550	19,613

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	407.08円	479.58円
1株当たり当期純利益金額	98.81円	118.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98.77円	117.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	674,603	802,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	674,603	802,896
期中平均株式数(株)	6,827,533	6,774,348
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,560	34,717
(うちストック・オプション(株))	(2,560)	(34,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,000	25,000	1.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	80,792	39,592	1.06	-
1年以内に返済予定のリース債務	520	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	99,608	60,016	0.53	平成30年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	205,920	124,608	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,992	19,992	20,032	-

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,172,408	4,670,354	7,203,444	9,893,590
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	112,621	445,364	711,248	1,158,192
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	70,502	294,685	466,955	802,896
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	10.38	43.37	68.73	118.52

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.38	32.96	25.36	50.02



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,052,530	2,066,834
売掛金	780,284	963,301
仕掛品	4,710	5,262
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	19,999	19,999
繰延税金資産	69,019	84,919
その他	125,796	193,049
貸倒引当金	5,456	7,495
流動資産合計	3,046,885	3,325,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	209,603	187,057
その他	8,424	8,785
有形固定資産合計	218,028	195,842
無形固定資産		
ソフトウェア	448,891	489,150
その他	10,691	47,334
無形固定資産合計	459,582	536,485
投資その他の資産		
関係会社株式	40,000	40,000
関係会社長期貸付金	25,000	5,000
繰延税金資産	24,382	24,789
敷金及び保証金	142,747	241,048
その他	36,460	46,338
貸倒引当金	638	3,882
投資その他の資産合計	267,952	353,294
固定資産合計	945,563	1,085,622
資産合計	3,992,448	4,411,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	22,579	21,290
短期借入金	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	80,792	39,592
未払金	311,143	341,714
未払費用	140,294	213,909
未払法人税等	216,040	199,677
賞与引当金	104,126	134,256
その他	183,561	223,735
流動負債合計	1,083,537	1,199,175
固定負債		
長期借入金	99,608	60,016
退職給付引当金	91,908	95,400
資産除去債務	19,550	19,613
その他の引当金	6,755	3,377
固定負債合計	217,822	178,407
負債合計	1,301,359	1,377,582
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	558,663	558,663
資本剰余金		
資本準備金	211,310	211,310
その他資本剰余金	88,184	91,421
資本剰余金合計	299,494	302,732
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,877,463	2,380,598
利益剰余金合計	1,877,463	2,380,598
自己株式	136,527	297,803
株主資本合計	2,599,093	2,944,190
新株予約権	91,995	89,721
純資産合計	2,691,089	3,033,912
負債純資産合計	3,992,448	4,411,495

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	6,392,035	7,225,650
売上原価	1,093,785	1,126,835
売上総利益	5,298,250	6,098,815
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,389,801	<sup>1</sup> 5,087,153
営業利益	908,449	1,011,661
営業外収益		
受取利息	1,314	753
解約手数料	5,202	6,505
その他	926	563
営業外収益合計	7,443	7,821
営業外費用		
支払利息	2,204	1,606
為替差損	-	693
保険解約損	-	283
その他	86	16
営業外費用合計	2,290	2,600
経常利益	913,601	1,016,882
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 10,468	-
特別損失合計	10,468	-
税引前当期純利益	903,133	1,016,882
法人税、住民税及び事業税	291,833	326,229
法人税等調整額	236	16,307
法人税等合計	291,597	309,922
当期純利益	611,535	706,960

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	420,783	38.7	452,307	40.1
外注費		3,613	0.3	4,022	0.4
経費	2	663,422	61.0	671,057	59.5
当期総製造費用		1,087,819	100.0	1,127,387	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,543		4,710	
合計		1,098,362		1,132,098	
期末仕掛品たな卸高		4,710		5,262	
当期製品製造原価		1,093,651		1,126,835	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は、個別法による実際原価計算であります。

(注) 1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付費用 (千円)	5,086	4,043
賞与引当金繰入額 (千円)	16,458	19,972

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
制作費 (千円)	116,626	110,013
減価償却費 (千円)	121,669	141,812
手数料 (千円)	167,612	170,188
会場費 (千円)	149,221	149,980

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	133	100.0	-	-
当期売上原価		133	100.0	-	-

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費 (千円)	133	-

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	88,184	299,494	1,470,954	1,470,954	95,598
当期変動額							
剰余金の配当					205,026	205,026	
当期純利益					611,535	611,535	
自己株式の取得							40,929
自己株式の処分			-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	406,509	406,509	40,929
当期末残高	558,663	211,310	88,184	299,494	1,877,463	1,877,463	136,527

(単位：千円)

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	2,233,513	91,995	2,325,509
当期変動額			
剰余金の配当	205,026		205,026
当期純利益	611,535		611,535
自己株式の取得	40,929		40,929
自己株式の処分	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	-
当期変動額合計	365,580	-	365,580
当期末残高	2,599,093	91,995	2,691,089

当事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	558,663	211,310	88,184	299,494	1,877,463	1,877,463	136,527
当期変動額							
剰余金の配当					203,825	203,825	
当期純利益					706,960	706,960	
自己株式の取得							164,760
自己株式の処分			3,237	3,237			3,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	3,237	3,237	503,134	503,134	161,275
当期末残高	558,663	211,310	91,421	302,732	2,380,598	2,380,598	297,803

(単位：千円)

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	2,599,093	91,995	2,691,089
当期変動額			
剰余金の配当	203,825		203,825
当期純利益	706,960		706,960
自己株式の取得	164,760		164,760
自己株式の処分	6,722		6,722
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2,274	2,274
当期変動額合計	345,097	2,274	342,823
当期末残高	2,944,190	89,721	3,033,912

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～10年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

## (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## (追加情報)

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

## (貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
短期金銭債権	31,189千円	34,842千円
短期金銭債務	1,496	2,651

## (損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
給与手当	1,470,431千円	1,810,509千円
退職給付費用	14,151	13,300
広告宣伝費	1,208,269	1,300,880
減価償却費	40,367	48,870
貸倒引当金繰入額	10,374	8,614
賞与引当金繰入額	87,667	102,558

- 2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
工具、器具及び備品	502千円	-千円
ソフトウェア	9,966	-
計	10,468	-

## 3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業取引以外の取引高(収入)	273,721千円	317,026千円
営業取引以外の取引高(支出)	12,170	30,416

## (有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	15,050千円	10,998千円
未払事業所税	2,568	2,809
未払費用	17,538	26,331
貯蔵品	44	69
賞与引当金	32,133	41,431
貸倒引当金	1,683	2,312
長期前払費用	-	965
繰延税金資産(流動)合計	69,019	84,919
繰延税金資産(固定)		
販売促進費	3,657	3,657
資産除去債務	18,618	20,564
退職給付引当金	28,180	29,230
貸倒引当金	8,634	9,664
その他の引当金	2,084	1,042
繰延税金資産(固定)小計	61,175	64,159
評価性引当額	30,910	33,886
繰延税金資産(固定)合計	30,264	30,272
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務	5,881	5,483
繰延税金負債(固定)合計	5,881	5,483
繰延税金資産の純額	93,402	109,709

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成28年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成29年9月30日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	209,603	2,007	-	24,553	187,057	168,275
	その他	8,424	4,769	-	4,408	8,785	30,324
	計	218,028	6,776	-	28,961	195,842	198,600
無形固定資産	ソフトウェア	448,891	201,683	-	161,425	489,150	-
	その他	10,691	118,897	81,957	296	47,334	-
	計	459,582	320,581	81,957	161,721	536,485	-

(注) 当期増加・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェアの増加額	Webシステムの構築	201,683千円
無形固定資産のその他の増加額	Webシステムの構築	118,897千円
無形固定資産のその他の減少額	ソフトウェア勘定への振替	81,957千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,094	11,478	6,195	11,377
賞与引当金	104,126	134,256	104,126	134,256
その他の引当金	6,755	-	3,377	3,377

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告( <a href="http://cdc.type.jp/">http://cdc.type.jp/</a> ) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## (注) 単元未満株式の権利

当社では、単元未満株主の権利を制限できる旨を、以下のように定款に定めております。

## 第8条 (単元未満株式についての権利)

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第25期）（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年12月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成29年7月1日 至平成29年7月31日）平成29年8月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成29年8月1日 至平成29年8月31日）平成29年9月4日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年12月22日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸 洋平	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 雄一	印
--------------------	-------	-------	---

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンター及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社キャリアデザインセンターの平成29年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社キャリアデザインセンターが平成29年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年12月22日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 雄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。